

日本でライフ・サイクル仮説 は成り立っているか？

チャールズ・ユウジ・ホリオカ

神戸大学経済経営研究所

公益財団法人アジア成長研究所

大阪大学社会経済研究所

National Bureau of Economic Research

2019年10月12日

今日の報告の目的

- 利己主義を前提とした最も単純なライフ・サイクル仮説について簡単に解説する。
- 筆者の今までの研究成果に重点を置きつつ、様々な分析方法・データを用いた研究を概観し、日本においてライフ・サイクル仮説が成り立っているか否かについて検証する。

6 種類の証拠

- 人口の年齢構成の貯蓄率に与える影響に関する研究
- 退職者の貯蓄行動に関する研究
- 貯蓄目的に関する研究
- 遺産の重要度に関する研究
- 遺産動機に関する研究
- 利他主義の度合に関する研究

単純なライフ・サイクル仮説の 概要

ライフ・サイクル仮説 (1)

- 人々は生まれた時から R 歳になるまで働き、毎年 Y 円を稼ぎ、その所得の一部を消費に使い、残りを貯蓄することによって退職後（老後）の生活に備える。
- 人々は R 歳になったら、退職し、それまで貯めた貯蓄を取り崩すことによって消費を賄い、 L 歳になったら確実に亡くなる。
- 人々は生涯にわたって消費を平準化し、生まれた時から亡くなるまで毎年 C 円の消費を行う。
- 人々は利己的であり、親から遺産・生前贈与を貰うこともなく、子供に遺産・生前贈与を残すこともない。
- 利子率はゼロである。

ライフ・サイクル仮説 (2)

- 生涯所得 = $Y * R$
- 生涯消費 = $C * L$
- 生涯予算制約: $Y * R = C * L$
- この生涯予算制約をCについて解けば、毎年の消費Cを導出することができる。

$$C = (R/L) * Y$$

ライフ・サイクル仮説 (3)

現役時代の貯蓄総額の計算

- 現役世代の貯蓄 S は所得 Y から消費 C を差し引くことによって算出することができ、 C について代入すると以下のようになる。

$$\text{現役世代の } S = Y - C = (1 - R/L) * Y = ((L - R)/L) * Y$$

- 現役世代は R 年働くため、

$$\text{現役時代の貯蓄総額} = R * ((L - R)/L) * Y = (L - R) * (R/L) * Y$$

ライフ・サイクル仮説 (4)

退職時代の貯蓄総額の計算

- 退職後の人々は所得がないが、消費はするため、消費を全額貯蓄の取り崩しによって賄わなければならない。したがって、退職後の人々の貯蓄は以下のとおりである。

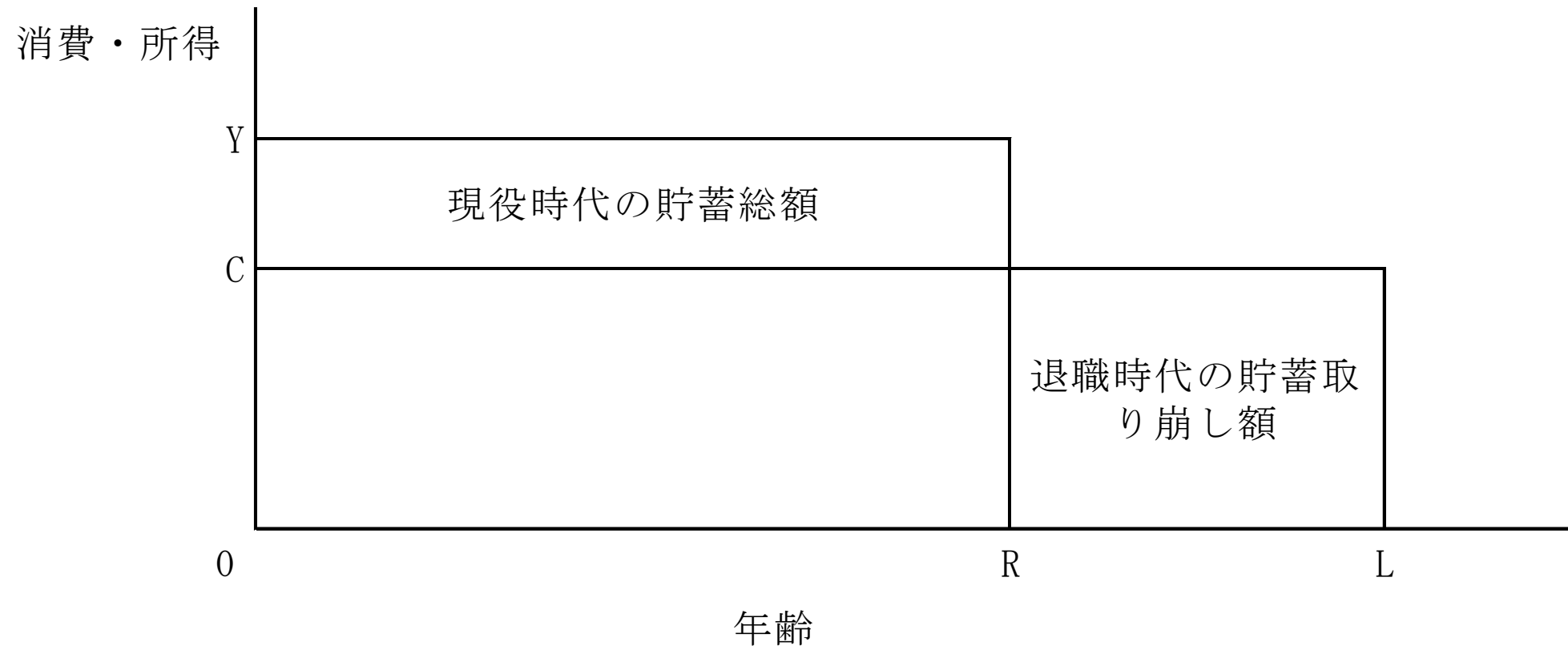
$$\text{退職世代の } S = -C = -(R/L)*Y$$

- 退職期間が $(L - R)$ 年であるため、人々の退職時代における貯蓄総額は以下のとおりである。

$$\text{退職時代の貯蓄総額} = -(L - R)*(R/L)*Y$$

ライフ・サイクル仮説 (5)

図 1： ライフ・サイクル仮説



ライフ・サイクル仮説 (6)

家計部門全体の貯蓄総額の計算

- 家計部門全体の貯蓄総額ASは以下のとおりである。

$$AS = \text{POP}(0, R) * ((L - R) / L) * Y - \text{POP}(R, L) * (R / L) * Y$$

- ただし、

$\text{POP}(0, R)$ = 0歳からR歳までの人口

$\text{POP}(R, L)$ = R歳からL歳までの人口

ライフ・サイクル仮説 (7)

家計部門全体の所得総額・貯蓄率の計算

- 家計部門全体の所得総額 AY は以下のとおりである。

$$AY = \text{POP}(0, R) * Y$$

- 家計部門全体の貯蓄率 ASY は以下のとおりである。

$$ASY = AS/AY = (L - R)/L - [\text{POP}(R, L)/\text{POP}(0, R)] * (R/L)$$

ライフ・サイクル仮説 (8)

- したがって、家計部門全体の貯蓄率は、人口の年齢構成に依存し、具体的には老年人口割合（生産年齢人口に占める老年人口の割合）の減少関数であるはずである。

ライフ・サイクル仮説の妥当性 に関する 6 種類の証拠

証拠1: 人口の年齢構成の貯蓄率 に与える影響に関する研究

証拠1: 人口の年齢構成の影響に関する研究 (1)

- 家計部門全体の貯蓄率は老年人口割合に依存するはずであり、この割合が高ければ高いほど家計部門全体の貯蓄率が低くなるはずである。
- したがって、人口の年齢構成が家計部門全体の貯蓄率に与える影響について検証することによって、ライフ・サイクル仮説が成り立っているか否かを明らかにすることができる。

証拠1: 人口の年齢構成の影響に関する研究 (2)

- 筆者は様々なデータを用いて人口の年齢構成の貯蓄率に与える影響に関する研究を行ったが、ここでは、これらの研究の分析結果を紹介し、それがライフ・サイクル仮説を支持する結果であるか否かについて吟味する。
- 少なくとも2種類のデータを用いて、人口の年齢構成の影響について検証することができる。
 - (1) 国別データを用いた研究
 - (2) 一国の時系列データを用いた研究

証拠1: 国別データを用いた研究 (1)

- Horioka, Charles Yuji (1986), “Why Is Japan's Private Savings Rate So High?” *Finance and Development*, vol. 23, no. 4 (December), pp. 22-25.
- Horioka, Charles Yuji (1989), “Why Is Japan's Private Saving Rate So High?” in Ryuzo Sato and Takashi Negishi, eds., *Developments in Japanese Economics* (Tokyo: Academic Press/Harcourt Brace Jovanovich, Publishers), pp. 145-178.

証拠1: 国別データを用いた研究 (2)

Horioka (1986, 1989) は、1975～84年の期間におけるOECD加盟国に関するデータを用いて、民間貯蓄率の決定要因について検証し、老年人口割合が民間貯蓄率に有意に負の影響を与えるといった結果を得た。

証拠1: 国別データを用いた研究 (3)

- Horioka (1986, 1989) は推定結果に基づき、日本の民間貯蓄率とOECD加盟国の平均値との差、アメリカの民間貯蓄率との差の要因分解を行い、様々な要因のこれらの差への貢献度を計算した。
- この要因分解の結果は表1に示されているが、この表からわかるように、1975～84年の期間においては、当時のOECD加盟国の中では日本の人口は最も若く、老年人口割合も最も低かった。
- 表1からわかるように、日本の老年人口割合が相対的に低かったことにより、日本の民間貯蓄率のOECD加盟国の平均値との差のほとんど、アメリカの民間貯蓄率との差の約半分を説明することができるという結果が得られた。

証拠1： 国別データを用いた研究（4）

要因	アメリカとの差	OECD加盟国の 平均値との差
実質一人当たり民間所得の伸び率が高いことの貢献度	+0.45	+0.47
老年人口割合が低いことの貢献度	+5.45	+6.90
年少人口割合が低いことの貢献度	+1.64	+1.07
高齢者の労働力参加率が高いことの貢献度	-3.94	-3.89
実質一人当たり民間所得が低いことの貢献度	+4.36	+1.29
小計	+7.96	+5.85
説明できない残差	+2.90	+0.95
民間貯蓄率の格差	+10.86	+6.80

出所: Horioka (1986, 1989)

証拠1: 国別データを用いた研究 (5)

Horioka, Charles Yuji, and Terada-Hagiwara, Akiko (2012), “The Determinants and Long-term Projections of Saving Rates in Developing Asia,” *Japan and the World Economy*, vol. 24, no. 2 (March), pp. 128-137.

- Horioka and Terada-Hagiwara (2012) は、1966～2007年の期間における12のアジア諸国に関するPenn World Tablesからのパネル・データを用いて、国内貯蓄率の決定要因について検証し、Horioka (1986, 1989) と同様、老年人口割合が国内貯蓄率に有意に負の影響を与えるといった結果を得た。

証拠1: 時系列データを用いた研究 (1)

Horioka, Charles Yuji (1997), “A Cointegration Analysis of the Impact of the Age Structure of the Population on the Household Saving Rate in Japan,” *Review of Economics and Statistics*, vol. 79, no. 3 (August), pp. 511-516.

- Horioka (1997) は、1955～93年の期間に関する国民経済計算からの時系列データを用いて、日本の家計貯蓄率の決定要因について検証し、老年人口割合と家計貯蓄率との間に正の相関関係があり、老年人口割合は家計貯蓄率に有意に負の影響を与えるといった結果を得た。

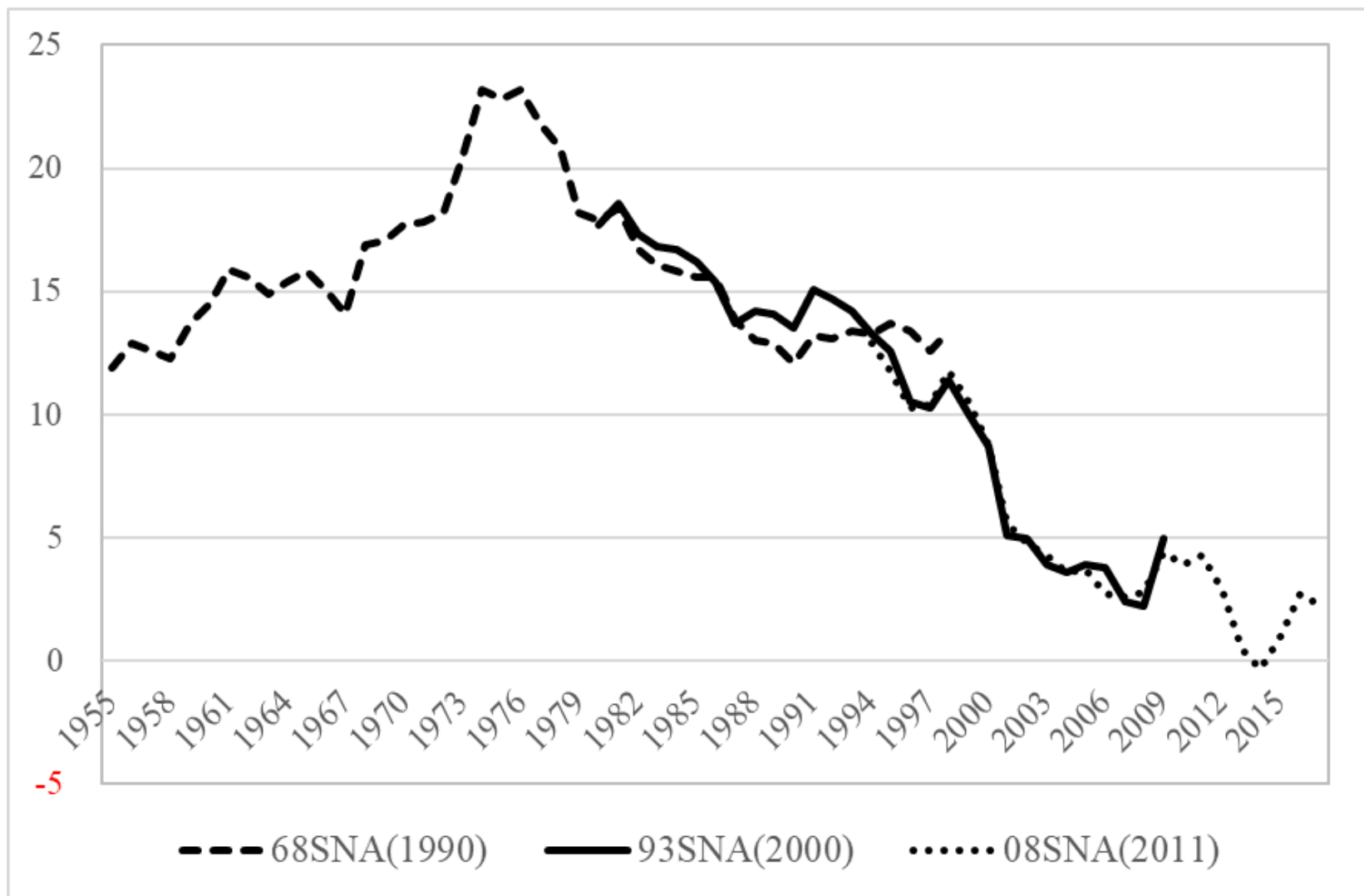
証拠1: 時系列データを用いた研究 (2)

図2には、1955～2017年の期間における国民経済計算からの日本の家計貯蓄率に関するデータが示されているが、この図からわかるように、日本の家計貯蓄率は1955年から1970年半ばまでは、ほぼ一貫して上昇傾向を示し、23.2%に達したが、それ以降はほぼ一貫して減少しており、マイナスにまでなった時期もある。

証拠1: 時系列データを用いた研究 (3)

老年人口割合が家計貯蓄率に有意に負の影響を与えると
いった上述の結果は、1970年代半ば以降の日本の家計貯
蓄率の減少を人口の高齢化に伴う老年人口割合の上昇に
よって説明することができること、老年人口割合の更な
る上昇が家計貯蓄率の更なる減少をもたらすということ
を示唆する (Horioka, 1989, 1992)。

図2: 家計貯蓄率の推移、1955～2017年



証拠1: 結論

- 国別のデータを用いても、一国の時系列データを用いても、老年人口割合は貯蓄率に有意に負の影響を与え、るといった分析結果が得られており、ライフ・サイクル仮説の重要なインプリケーションが裏付けられる。
- 加えて、日本の貯蓄率が過去において高かったことを老年人口割合が過去において低かったことによって説明でき、日本の貯蓄率が1970年半ば以降、減少してきていることを老年人口割合の上昇（すなわち、人口の高齢化）によって説明でき、ライフ・サイクル仮説によって日本の貯蓄率の水準も推移も説明できるということになる。

証拠2: 退職者の貯蓄行動に 関する研究

証拠2: 退職者の貯蓄行動に関する研究 (1)

- ライフ・サイクル仮説は現役世代が貯蓄をし、退職世代は貯蓄を取り崩すと仮定するため、退職者の貯蓄行動を検証することによってもライフ・サイクル仮説の妥当性について判断することができる。
- ここでは、退職者の貯蓄行動に関する研究の分析結果を紹介し、それがライフ・サイクル仮説を支持する結果であるか否かについて吟味する。

証拠2: 退職者の貯蓄行動に関する研究 (2)

Hayashi, Fumio; Ando, Albert; and Ferris, Richard (1988), “Life Cycle and Bequest Savings: A Study of Japanese and U.S. Households based on Data from the 1984 NSFIE and the and the 1983 Survey of Consumer Finances,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 2, no. 4 (December), pp. 450-491.

- Hayashi, Ando, and Ferris (1988) は、「全国消費実態調査」からの個票データを丹念に分析し、核家族に属している高齢者も、拡大家族（三世代家族）に属している高齢者も、80歳を過ぎるまで貯蓄を取り崩し始めないといった結果を得た。ただし、Hayashi, Ando, and Ferris (1988) は全高齢者のサンプルを用いており、もし退職後（無職）の高齢者にサンプルを限定していたとしたら、高齢者はより若い年齢から貯蓄を取り崩し始めるといった結果を得た可能性がある。

証拠2: 退職者の貯蓄行動に関する研究 (3)

- Horioka, Charles Yuji (2006), “Do the Elderly Dissave in Japan?” in Lawrence R. Klein, ed., *Long Run Growth and Short Run Stabilization: Essays in Memory of Albert Ando (1929-2002)* (Cheltenham: Edward Elgar Publishing), pp. 129-136.
- Horioka, Charles Yuji (2010), “The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan,” *Japan and the World Economy*, vol. 22, no. 3 (August), pp. 151-158.
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ・新見陽子 (2017) 「日本の高齢者世帯の貯蓄行動に関する実証分析」 『経済分析』, 第196号 (12月), pp. 29-47.

証拠2: 退職者の貯蓄行動に関する研究 (4)

- Horioka (2006, 2010) 、ホリオカ・新見 (2017) は、「家計調査」からの集計データを用いて退職後（無職）の高齢者の貯蓄行動について分析し、2000年以降は、退職後（無職）の高齢者世帯の貯蓄率（黒字率）は-10% ~ -40% の間で推移しており、金融資産の取り崩し率は1% ~ 3% の間で推移しているといった結果を得た。
- 日本の退職者が貯蓄を取り崩しているといったこれらの結果は、日本においてライフ・サイクル仮説が成り立っているということを示唆する。

証拠3: 貯蓄目的に関する研究

証拠3: 貯蓄目的に関する研究 (1)

- 最も単純なライフ・サイクル仮説が成り立っていれば、人々は主に老後の生活に備えるために貯蓄をしているはずであり、遺産を残すために貯蓄をしていないはずである。
- ここでは、家計部門全体の貯蓄額に占める各目的のための貯蓄額の割合に関する研究の分析結果を紹介し、それがライフ・サイクル仮説を支持する結果であるか否かについて吟味する。

証拠3: 貯蓄目的に関する研究 (2)

- Horioka, Charles Yuji, and Watanabe, Wako (1997), “Why Do People Save? A Micro-Analysis of Motives for Household Saving in Japan,” *Economic Journal*, vol. 107, no. 442 (May), pp. 537-552.
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ・渡部和孝 (1998) 「日本人の目的別貯蓄額：1994年の『家計における金融資産選択に関する調査』からのマイクロ・データを用いた推計」, チャールズ・ユウジ・ホリオカ・浜田浩児編著『日米家計の貯蓄行動』（日本評論社）, pp. 29-69.
- Horioka, Charles Yuji; Fujisaki, Hideki; Watanabe, Wako; and Kouno, Takatsugu (2000), “Are Americans More Altruistic than the Japanese? A U.S.-Japan Comparison of Saving and Bequest Motives,” *International Economic Journal*, vol. 14, no. 1 (Spring), pp. 1-31.

証拠3: 貯蓄目的に関する研究 (3)

- 人々は現行所得だけではある目的を達成することができないのであれば、貯蓄に頼らなければならない。また、ある目的のための貯蓄をしている人もいれば、同じ目的のための貯蓄を取り崩している人もいるはずである。
- 例えば、退職前の人には老後に備えて老後目的のための貯蓄をし、退職後の人には生活費を賄うために老後目的のための貯蓄の取り崩しをしている。

証拠3: 貯蓄目的に関する研究 (4)

したがって、家計部門全体の貯蓄額に貢献するのは、各目的のための粗貯蓄額からその目的のための貯蓄の取り崩し額を差し引いた後に残る純貯蓄額である。すなわち、

GS = 各目的のための粗貯蓄額 (gross saving)

DS = 各目的のための貯蓄の取り崩し額 (dissaving)

NS = 各目的のための純貯蓄額 (net saving) = GS - DS

証拠3: 貯蓄目的に関する研究 (5)

なお、貯蓄を用いてある目的を達成するための捻出方法は2つある: (1) 自己資金と (2) 借り入れ

表2: 各目的のための貯蓄額		
捻出方法	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し
	Gross saving	Dissaving
自己資金	金融資産の積み増し	金融資産の取り崩し
借り入れ	借り入れの返済	新規借り入れ

証拠3: 貯蓄目的に関する研究 (6)

- ホリオカ・藤崎・渡部・石橋 (1998) 、Horioka et al. (2000) は、目的別の貯蓄について分析。
- データの出所: 「貯蓄に関する日米比較調査」
 - 旧郵政省郵政研究所が1996年に日本とアメリカで実施。
 - 各目的のための貯蓄積み増し額、貯蓄取り崩し額、借り入れ額、返済額などについて調査。

証拠3: 貯蓄目的に関する研究 (7)

ライフ・サイクル仮説が成り立っていれば、人々は主に老後目的のために貯蓄をしているはずであるが、表3からわかるように、老後目的のための純貯蓄額の割合は日本では約62%、アメリカでは約31%にも上り、両国において群を抜いて高い。

証拠3: 貯蓄目的に関する研究 (8)

貯蓄目的	日本	アメリカ
老後	62.23	30.84
予備的貯蓄	41.18	27.93
教育	8.77	-0.14
結婚	7.31	2.87
住宅	-15.57	14.60
耐久消費財	1.54	4.20
レジャー	2.44	6.35
納税	0.25	6.40
自営	-0.37	2.59
遺産	1.50	5.04
その他	-9.29	-0.66
合計	100.00	100.00

備考: 予備的貯蓄は病気目的と安心目的の合計を示す。

出所: ホリオカ他 (1998)、Horioka, et al. (2000)

証拠3: 貯蓄目的に関する研究 (9)

- したがって、いずれの国においてもライフ・サイクル仮説が成り立っているようである。
- しかし、日本の老後目的のための純貯蓄額の割合はアメリカの2倍以上であり、日本のほうがライフ・サイクル仮説がより成り立っているようである。
- したがって、目的別貯蓄額から判断しても、日本ではライフ・サイクル仮説が成り立っているようである。

証拠3: 貯蓄目的に関する研究 (10)

- 単純なライフ・サイクル仮説が成り立っていれば、遺産目的のための貯蓄がないはずであるが、表2からわかるように、遺産目的のための純貯蓄額の割合は日本では1.5%、アメリカでは5.0%にすぎず、いずれの国においても低い、特に日本において低い。
- したがって、遺産目的のための純貯蓄額に関する分析結果も、ライフ・サイクル仮説が日本においても、アメリカにおいても成り立っており、特に日本において成り立っているといったことを示唆する。
- 要約すると、目的別貯蓄額から判断しても、日本では他の国以上にライフ・サイクル仮説が成り立っているようである。

証拠4：遺産の重要度に関する研究

証拠4: 遺産の重要度に関する研究 (1)

- 最も単純なライフ・サイクル仮説は、人々は遺産を一切残さないと仮定するが、日本では遺産は実際にどれだけ残されているのであろうか。
- ここでは、日本における遺産やそれ以外の世代間移転の重要度に関する研究の分析結果を紹介し、それがライフ・サイクル仮説を支持する結果であるか否かについて吟味する。

証拠4: 遺産の重要度に関する研究 (2)

Kotlikoff, Laurence J., and Summers, Lawrence H. (1981), “The Role of Intergenerational Transfers in Aggregate Capital Accumulation,” *Journal of Political Economy*, vol. 89, no. 4 (August), pp. 706–732.

- 遺産やそれ以外の世代間移転の重要度の尺度として最も頻繁に用いられるのは、家計資産に占める世代間移転の割合である。この尺度を最初に提案したのはKotlikoff and Summers (1981)であり、彼らは世代間移転の割合はアメリカにおいて46～81%のも及ぶといった衝撃的な結果を得た。

証拠4: 遺産の重要度に関する研究 (3)

Davies, James B., and Shorrocks, Anthony F. (1999), “The Distribution of Wealth,” in Anthony B. Atkinson and Francois Bourguignon, eds., *Handbook of Income Distribution*, volume 1 (Amsterdam: Elsevier Science B. V.), pp. 605-675.

- その後、数多くの研究者が様々なデータ・計算方法を用いて各国においてこの尺度を推定しようとしており、Davies and Shorrocks (1999) によれば、大半の研究はアメリカにおけるこの割合は35～45%であると結論づけており、カナダにおけるこの割合はアメリカと同程度であり、フランスにおけるこの割合はアメリカよりも若干高いということを示している。

証拠4: 遺産の重要度に関する研究 (4)

- Hayashi, Fumio (1986), “Why Is Japan’s Saving Rate So Apparently High?” *NBER Macroeconomics Annual 1986*, vol. 1, Cambridge, Massachusetts, USA: MIT Press), pp. 147-210.
- Dekle, Robert (1989), “The Unimportance of Intergenerational Transfers in Japan,” *Japan and the World Economy*, vol. 1, no. 4 (November), pp. 403-413.
- Barthold, Thomas A., and Ito, Takatoshi (1992), “Bequest Taxes and Accumulation of Household Wealth: U.S.-Japan Comparison,” in Takatoshi Ito and Anne Krueger, eds., *The Political Economy of Tax Reform* (Chicago, Illinois, USA: The University of Chicago Press), pp. 235-290.

証拠4: 遺産の重要度に関する研究 (5)

- Campbell, David (1997), “Transfer and Life-cycle Wealth in Japan, 1974-1984,” *Japanese Economic Review*, vol. 48, no. 4 (December), pp. 410-423.
- Horioka, Charles Yuji (2009), “Do Bequests Increase or Decrease Wealth Inequalities?” *Economics Letters*, vol. 103, no. 1 (April), pp. 23-25.
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ (2008a) 「遺産と格差」『季刊社会保障研究』第44巻, 第3号 (冬) , pp. 307-315。
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ (2008b) 「日本における遺産動機と親子関係: 日本人は利己的か、利他的か、王朝的か?」, チャールズ・ユウジ・ホリオカ・財団法人家計経済研究所編『世帯内分配・世代間移転の経済分析』 (ミネルヴァ書房) , pp. 118-135。

証拠4: 遺産の重要度に関する研究 (6)

また、日本における世代間移転の割合を推定しようとする研究もいくつかある。例えば、

- Hayashi (1986) : 9.6%強
- Dekle (1989) : 3~48.7%
- Barthold and Ito (1992) : 25~40%
- Campbell (1997) : 23.4~28.1%弱
- ホリオカ (2008a,b) および Horioka (2009) : 15.2~17.9%

証拠4: 遺産の重要度に関する研究 (7)

- したがって、日本における世代間移転の割合は、アメリカやそれ以外の国よりも低く、遺産やそれ以外の世代間移転は他の国ほど重要ではないようである。
- この分析結果もライフ・サイクル仮説が日本において他の国以上に成り立っているということを示唆する。

証拠5: 遺産動機に関する研究

証拠5: 遺産動機に関する研究 (1)

- 証拠4では、遺産やそれ以外の世代間移転の重要度に関する研究の分析結果を紹介し、日本では世代間移転は他の国ほど重要ではないようであると結論付けた。
- しかし、利己主義を前提としたライフ・サイクル仮説が成り立っていたとしても、人々が遺産やそれ以外の世代間移転を残す可能性があり、人々が遺産を残していたとしても、なぜ遺産を残しているのかを明らかにしない限り、人々が遺産を残すことがライフ・サイクル仮説と整合的であるか否かは断言できない。
- したがって、ここでは、遺産動機に関する研究の分析結果を紹介し、それがライフ・サイクル仮説を支持する結果であるか否かについて吟味する。

証拠5: 遺産動機に関する研究 (2)

- Horioka, Charles Yuji (2014), “Are Americans and Indians More Altruistic than the Japanese and Chinese? Evidence from a New International Survey of Bequest Plans,” *Review of Economics of the Household*, vol. 12, no. 3 (September), pp. 411-437.
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ (2014) 「なぜ人々は遺産を残すのか? 愛情からなのか、利己心からなのか? 遺産動機の国際比較」 『東アジアへの視点』 第25巻, 第4号 (12月), pp. 51-62。

証拠5: 遺産動機に関する研究 (3)

- ライフ・サイクル仮説が仮定するとおり、人々が利己的であれば、人々は遺産を全く残さないか、死亡時期の不確実性から来る意図せざる遺産のみを残すか、利己的動機から来る遺産のみを残すはずである。
- 利己的遺産動機の例として、Bernheim, Shleifer, and Summers (1985) が提唱した「戦略的遺産動機 (交換動機)」が挙げられ、この動機は、子供に老後の世話や介護、経済的援助をさせるために遺産を残すといったものである。

証拠5: 遺産動機に関する研究 (4)

- 他方、利他的な親は何の見返りがなくとも（無条件で）遺産を残すはずである（Arrondel and Masson, 2006; LaFerrere and Wolff, 2006）。
- したがって、遺産動機について検証することによって、ライフ・サイクル仮説が成り立っているか否かについて判断することができる。

証拠5: 遺産動機に関する研究 (5)

- データの出所: 「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査」
 - 大阪大学社会経済研究所の21世紀Center of ExcellenceおよびグローバルCenter of Excellenceが2003年以降4ヶ国（日本、アメリカ、インド、中国）において実施。
 - 調査には遺産動機に関するいくつかの設問が含まれる。

証拠5: 遺産動機に関する研究 (6)

例えば、「あなたはお子さんに残す遺産についてどのようにお考えですか。」という設問があり、8つの選択肢から1つ選ぶことになっている。

- 利他的な遺産に対する考え方

「いかなる場合でも遺産を残すつもりである」

「遺産を残したら、子供の働く意欲を弱めるから、いかなる場合でも遺産を残すつもりはない」

証拠5: 遺産動機に関する研究 (7)

- 利己的な遺産に対する考え方

「子供が老後の世話・介護をしてくれた場合にのみ遺産を残すつもりである」

「子供が老後において経済的援助をしてくれた場合にのみ遺産を残すつもりである」

「遺産を積極的に残したいとは思わないが、余ったら残す」

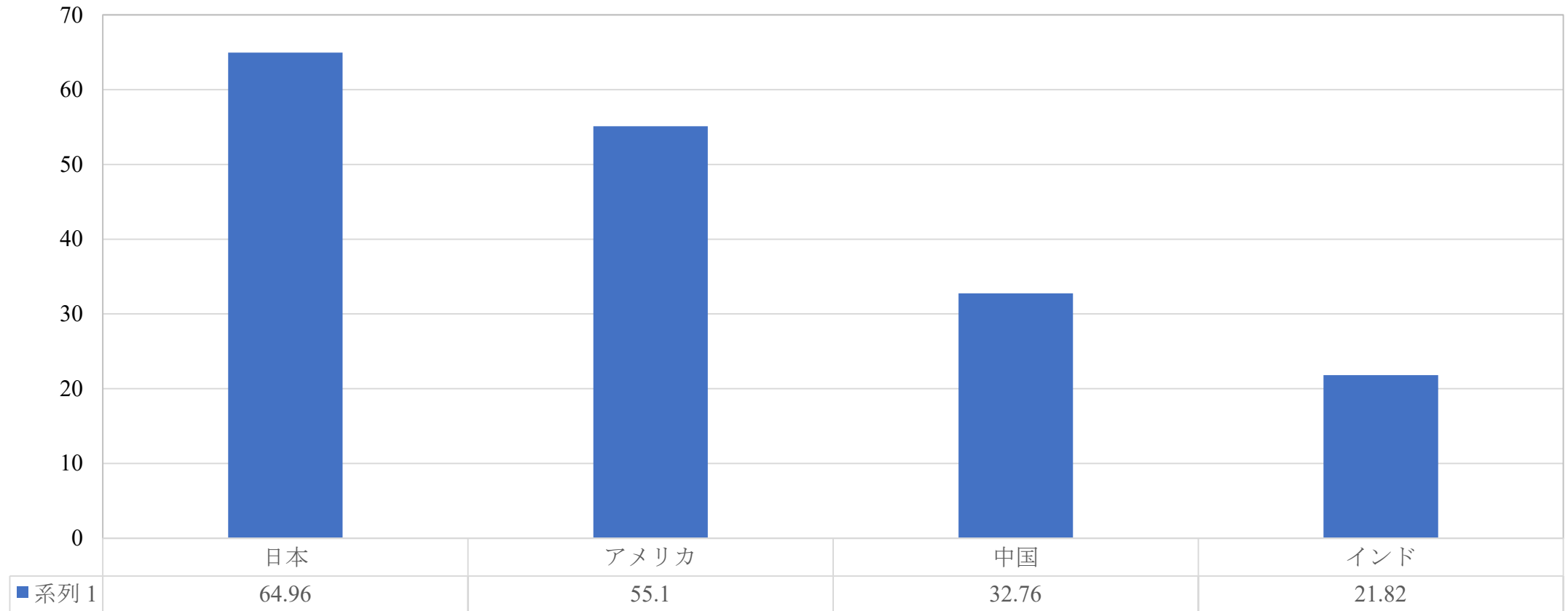
「自分の財産は自分で使いたいから、いかなる場合でも遺産を残すつもりはない」

証拠5: 遺産動機に関する研究 (8)

- 人々の遺産に対する考え方に関する結果が示されているが、この表からわかるように、利他的な遺産動機を抱いている回答者の割合はインドで最も高く、約76%にも及び、アメリカでも高く、約67%にも及ぶ。一方、この割合は日本で最も低く、約34%にすぎず、中国でも低く、約37%にすぎない。
- 逆に、利己的な遺産動機を抱いている回答者の割合は日本で最も高く、約65%にも及び、中国でも高く、約55%にも及ぶ。一方、この割合はインドで最も低く、約22%にすぎず、アメリカでも低く、約33%にすぎない。
- したがって、遺産動機から判断する限り、4カ国の人々のうち、日本人が最も利己的であり、中国人がその次に利己的であるのに対し、インド人が最も利他的であり、アメリカ人がその次に利他的であるとみなすことができる。

証拠6: 遺産動機に関する研究 (9)

利己的遺産動機を持っている回答者の割合 (%)



証拠5: 遺産動機に関する研究 (10)

- 加えて、遺産の分配方法についてみても、結果は同様であり、日本人が最も利己的であり、中国人がその次に利己的であると考えられる。
- しかし、遺産の分配方法の場合は、アメリカとインドが逆転し、アメリカ人が最も利他的であり、インド人がその次に利他的であるという結果となっている。
- したがって、日本人は他の国民ほど遺産を残さないうえに、日本人の遺産動機は他の国民よりも利己的動機に基づいており、この分析結果は日本において利己主義を前提としたライフ・サイクル仮説が他の国以上に成り立っているということを強く示唆する。

証拠6: 利他主義の度合に 関する研究

証拠6: 利他主義に関する研究 (1)

- 利他主義の度合を検証しようとする研究は色々あるが、ここでは、これらの研究の分析結果を紹介し、それがライフ・サイクル仮説を支持する結果であるか否かについて吟味する。
- まず、親の遺産が子供の行動に影響を与えるかどうかを検証する一連の研究がある。もし子供が利他的であれば、親から遺産をもらえると思っているか否かに関わらず、親の相手・面倒・世話・援助などをするはずである。
- 逆に、子供が利己的であれば、親から遺産をもらえると思っている場合にのみ親の相手・面倒・世話・援助などをするはずである (Bernheim, Shleifer, and Summers (1985) の戦略的遺産動機)。

証拠6: 利他主義に関する研究 (2)

- 大竹文雄・ホリオカ, チャールズ・ユウジ (1994) 「貯蓄動機」, 石川経夫編『日本の所得と富の分配』 (東京大学出版会), pp. 211-244.
 - 親の住宅資産が多ければ多いほど、子供が親と同居する確率が高くなり、親の金融正味資産が多ければ多いほど、子供から親への経済的援助の額が多くなる。
- 駒村康平 (1994) 「高齢者家計における遺産行動の経済分析」『季刊社会保障研究』第30巻, 第1号, pp. 62-74.
 - 親の住宅資産が多ければ多いほど、子供は親と同居する確率が高い。

証拠6: 利他主義に関する研究 (3)

- Yamada, Ken (2006), “Intra-family Transfers in Japan: Intergenerational Co-residence, Distance, and Contact,” *Applied Economics*, vol. 38, no. 16, pp. 1839-1861.
 - 親から家を譲り受けると思っている子供はそう思っていない子供よりも親と同居する確率が高く、自分の家と親の家との間の距離が短く、親と連絡を取る頻度が高い。
- Wakabayashi, Midori, and Horioka, Charles Yuji (2009), “Is the Eldest Son Different? The Residential Choice of Siblings in Japan,” *Japan and the World Economy*, vol. 21, no. 4 (December), pp. 337-348.
 - 親が管理職または持ち家の場合は子供が親と同居する確率が高い。

証拠6: 利他主義に関する研究 (4)

- Kohara, Miki, and Ohtake, Fumio (2011), “Altruism and the Care of Elderly Parents,” *Japanese Economy*, vol. 38, no. 2, pp. 3-18.
 - 親の学歴が高ければ高いほど子供は親の世話をする確率が高くなる。
- Horioka, Charles Yuji; Gahramanov, Emin; Hayat, Aziz; and Tang, Xueli (2018), “Why Do Children Take Care of Their Elderly Parents? Are the Japanese Any Different?” *International Economic Review*, vol. 59, no. 1 (February), pp. 113-136.
 - 親から遺産をもらえている子供はそう思っていない子供よりも親と同居する確率、親の近くに住む確率、親の世話をする確率が高い。

証拠6: 利他主義に関する研究 (5)

もし親の資産・住居形態・職業・学歴を、親からもらう遺産の代理変数として考えると、これらの結果は、すべて親からもらえる遺産が多ければ多いほど、あるいは親から遺産をもらえる確率が高ければ高いほど、子供が親と同居しまたは近くに住み、経済的援助をし、世話をし、頻繁に連絡を取る傾向があるといったことを示唆し、日本人は利己的であるということを示唆する。

証拠6: 利他主義に関する研究 (6)

- LaFerrere and Wolff (2006) は、親の遺産動機が子供の行動に与える影響に関する世界各国の研究を展望し、このような研究が最も盛んに行われているアメリカでは、約3分の2の研究はアメリカ人は利他的であることを示唆していると指摘。
- したがって、利他主義の度合を検証しようとする研究の分析結果は、日本人はアメリカ人よりも利己的であるというこれまでの結論と整合的である。

証拠6: 利他主義に関する研究 (7)

- また、もし親と子供が利他的であれば、双方が所得を完全にプールして消費を決定するはずであり、親子の所得総額をコントロールさえすれば、親（または子供）の所得は世帯全体の消費パターンに一切影響を与えないはずである。ところが、Hayashi (1995) は（固定効果を用いて世帯全体の所得をコントロールしても）親（または子供）の所得が世帯全体の消費パターンに有意に影響を与えるといった結果を得ており、日本人は完全に利他的ではないと結論付けている。
- したがって、利他主義の度合を検証しようとする研究は、日本人は利己的であることを示唆し、ライフ・サイクル仮説の背後にある一つの仮定を支持するものである。

要約と結論

要約と結論 (1)

- 今日、まず利己主義を前提とした最も単純なライフ・サイクル仮説について簡単に解説した。
- その後に筆者のこれまでの研究成果に重点を置きつつ、様々な分析方法・データを用いた研究を概観し、日本においてライフ・サイクル仮説が成り立っているか否かについて検証した。

要約と結論 (2)

- 具体的には、人口の年齢構成の貯蓄率に与える影響に関する研究、退職者の貯蓄行動に関する研究、貯蓄目的に関する研究、遺産の重要度に関する研究、遺産動機に関する研究、利他主義の有無を検証しようとする研究を概観した。
- その結果、ほとんどすべての分析結果が日本ではライフ・サイクル仮説が他国以上に成り立っているということを示唆することを示した。
- つまり、本稿のタイトルで示した問いに対する答えは紛れもなく「イエス」である。

要約と結論 (3)

- 言うまでもなく、どの国においても、利己主義と利他主義が混在しており、日本はその例外ではない。貯蓄研究の大家である林文夫教授が日本の貯蓄行動に関する展望論文の最後で以下のように締めくくっている (Hayashi, 1997, pp. 322) :

“We can now profitably contemplate what sort of model is best suited for explaining these stylized facts [about Japanese household saving behavior]. It has become clear that intergenerational linkages through the exchange of nonmarket services and through altruism will be an essential ingredient.”

要約と結論 (4)

- また、同じ論文の別の場所でも以下のように主張している (Hayashi, 1997, p. 319) :
“[b]oth the exchange and altruistic motives are important for explaining [Japanese household saving behavior].”
- 筆者も全く同感であるが、日本の場合は利他主義よりも利己主義のほうが浸透しており、日本においては利己主義を前提としたライフ・サイクル仮説がかなりの程度成り立っていると確信している。

政策的インプリケーション

政策的インプリケーション (1)

最後に、日本で利己主義を前提としたライフ・サイクル仮説が成り立っているという結論の政策的インプリケーションについて考えたい。この結論は少なくとも、5つの重要な政策的インプリケーションをもつ。

- ① 日本で利己主義を前提としたライフ・サイクル仮説が成り立っている以上は、理論モデルを構築する際、家計が利他的ではなく、利己的であると仮定するか、2つのタイプの家計が混在すると仮定すべきである。

政策的インプリケーション (2)

- ② 人口の高齢化が進むにつれ、家計貯蓄率が今まで以上に低下することが予想され、資本不足が発生する恐れがある。政府部門の貯蓄が大きくマイナスであることを考えると、日本政府が財政再建を早急に進めない限り、この恐れが一層深刻になりかねない。
- ③ 日本人が利己的であるということは、リカードの中立命題が成り立たず、国債の発行によって賄った減税は景気刺激策として有効である可能性があるということを意味する。

政策的インプリケーション (3)

- ④ 遺産は主に戦略的動機・交換動機に基づいているという分析結果は、なんらかの見返り（交換条件）、例えば、老後の世話、介護、経済的援助などがあり、遺産が反対方向（子供から親への）の移転によって相殺されるということを意味し、遺産によって資産格差が代々引き継がれる恐れがそれほどないかもしれないと示唆する。
- ⑤ また、この結果は、公的介護保険制度の導入によって親が子供に頼らなくてもよくなり、子供に残す遺産が減少する可能性があることを示唆する。

むすび

- したがって、日本においてライフ・サイクル仮説が成り立っているか否かは学問的な観点からも、政策的な観点からも重要であり、このテーマに関する更なる研究が求められる。
- よって、ライフ・サイクルにおける老年期に差し掛かろうとしている筆者はこれからもこのテーマに関する研究を続ける決意である。

ご清聴ありがとうございました。

ご意見はhoriooka@rieb.kobe-u.ac.jpまで
お願いいたします。